

2021年2月9日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ク シ ー ジ ア  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 段 卓  
(コード番号：4936 東証マザーズ)  
問 い 合 わ せ 先 取 締 役 管 理 部 長 福 井 康 人  
TEL. 03-6911-3899

**公募増資等の価格等及び  
オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ**

当社公募による募集株式発行等に関する、募集価格及び売出価格(以下、「公募増資等の価格」という。)、並びにオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数等につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

- |    |                         |   |                               |
|----|-------------------------|---|-------------------------------|
| 1. | 公 募 増 資 等 の 価 格         | 1株につき   | 金1,450円                       |
| 2. | 公募増資等の価格決定の理由等          | 公募増資等の価格の決定に当たりましては、1,360円以上1,450円以下の仮条件に基づいてブックビルディングを実施いたしました。<br>その結果、以下の点が特徴として見られました。<br>① 申告された総需要株式数は、公開株式数(募集株式数3,000,000株、引受人の買取引受による売出株式数3,600,000株及びオーバーアロットメントによる売出株式数上限990,000株)を十分に上回る状況であったこと。<br>② 申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。<br>③ 申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと。<br>上記ブックビルディングの結果、公募増資等の価格は公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株に対する市場の評価及び上場日までの期間における価格変動リスクなどを総合的に勘案して、1株につき1,450円と決定いたしました。<br>なお、引受価額は1株につき1,341.25円と決定いたしました。 |                               |
| 3. | 増加する資本金及び資本準備金に関する事項    | 増加する資本金   | 2,011,875,000円(1株につき670.625円) |
|    |                         | 増加する資本準備金   | 2,011,875,000円(1株につき670.625円) |
|    |                         | 上場時資本金の額  | 2,109,875,000円                |
| 4. | オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数 | 990,000株  |                               |

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。  
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

5. 指定販売先への売付け（親引け）

当社が大和証券株式会社に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け予定先）の状況等について、親引けしようとする株券等の数が決定しましたので、以下のとおりお知らせ申し上げます。

(1) 親引け予定先の概要

株式会社日辰

大阪府大阪市西淀川区花川二丁目 19 番 8 号 1 階

(2) 親引けしようとする株券等の数

当社普通株式 12,000 株

(3) 親引けに係る株券等の譲渡制限

日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第 2 条第 2 項に基づき、主幹事会社である大和証券株式会社は親引け予定先から、親引けにより取得した株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けております。

(4) 発行条件に関する事項

販売価格は、上記 1. における公募増資等の価格となります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(5) 親引け後の大株主の状況

公募による募集株式発行、株式売出し及び親引け実施後の親引け予定先の所有株式数は 12,000 株（潜在株式を含む株式総数の 0.05%）となります。

（注）オーバーアロットメントによる売出し、シンジケートカバー取引は考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割 合 (%)	公募による 募集株式発 行及び引受 人の買取引 受けによる 売出し後の 所有株式数 (株)	公募による募 集株式発行及 び引受人の買 取引受けによ る売出し後の 株式総数に対 する所有株式 数の割合 (%)
段 卓	東京都千代田区	5,760,000	24.84	4,130,000	15.77
王 暁維 (通称名 天野 暁維)	東京都千代田区	5,760,000	24.84	4,130,000	15.77
創維科技實業有限公司	香港九龍旺角彌敦路700號 16樓1613室	3,000,000	12.94	3,000,000	11.45
株式会社イーグルファイ ナンス	東京都千代田区二番町 1 番地 番町ハイム203	3,000,000	12.94	2,960,000	11.30
段 世純	東京都千代田区	2,400,000	10.35	2,300,000	8.78
武 君	東京都江東区	1,725,000 (45,000)	7.44 (0.19)	1,625,000 (45,000)	6.20 (0.17)
雑賀 俊行	神奈川県鎌倉市	1,200,000	5.17	1,100,000	4.20
吉田 雅弘	神奈川県横浜市青葉区	45,000 (45,000)	0.19 (0.19)	45,000 (45,000)	0.17 (0.17)
張 輝	東京都新宿区	45,000 (45,000)	0.19 (0.19)	45,000 (45,000)	0.17 (0.17)
福井 康人	千葉県柏市	45,000 (45,000)	0.19 (0.19)	45,000 (45,000)	0.17 (0.17)
計	—	22,980,000 (180,000)	99.09 (0.78)	19,380,000 (180,000)	74.00 (0.69)

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

[ご参考]

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

募集株式数	当社普通株式 3,000,000株
売出株式数	① 引受人の買取引受による売出し 当社普通株式 3,600,000株
	② オーバーアロットメントによる売出し 当社普通株式 990,000株

(2) 公募増資等の価格 1,450円

(3) 申込期間 2021年2月10日(水曜日)から  
2021年2月16日(火曜日)まで

(4) 払込期日 2021年2月17日(水曜日)

(5) 株式受渡期日 2021年2月18日(木曜日)

(注) 上記(1)に記載の引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうち1,008,100株が、大和証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されます。

2. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である段卓、王曉維(通称名 天野曉維)、段世純、武君、雑賀俊行及び株式会社イーグルファイナンス、並びに当社の株主である創維科技實業有限公司は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日(当日を含む)後180日目(2021年8月16日)までの期間(以下、「ロックアップ期間」という。)、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、グリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。)を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、本募集、グリーンシューオプション、株式分割及びストックオプションにかかわる発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対し、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日(当日を含む)後180日目(2021年8月16日)までの期間中、継続して所有する旨の書面を2021年2月9日付で差し入れております。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。